鳥取県公報

毎週火曜日及び金曜日発行
（当日が休日にあたるときは、その翌日）

目　次

◇告　示　測量等業務の契約に係る指名競争入札に参加する者に必要な資格等（管理課）

告　示

鳥取県告示第七百八十四号

平成十二年度において県が締結する測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタントの業務（以下「測量等業務」という。）の契約に係る指名競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）、資格審査の申請手続等について、次のとおり定めたので告示する。なお、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される契約に係る測量等業務の入札参加資格等については、別に告示する。

平成十一年十二月二十八日

鳥取県知事　片　山　善　博

一　入札参加資格

入札参加資格は、次に掲げる事項を総合勘案して行った審査の結果に基づき、測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務又は補償コンサルタント業務ごとに定める業務の種類に応じて定めた資格とする。

1　審査基準日（平成十一年十月一日をいう。以下同じ。）の直前の二営業年度における測量等業務の契約実績高

2　審査基準日の直前の営業年度（以下「直前一年」という。）の決算における自己資本額（法人にあっては資本金（出資総額を含む。）、新株式払込金、新株申込証拠金、準備金、積立金及び繰越金の額の合計額を、個人にあっては期首資本金、事業主借勘定及び事業主利益の額の合計額から事業主貸勘定の額を控除した額をいう。以下同じ。）

3　審査基準日における測量等業務に従事する一級建築士等の有資格者数

4　審査基準日までの測量等業務の営業年数

二　入札参加資格のない者

次に掲げる者は、その希望する業務の入札参加資格を有しない。

1　禁治産者及び準禁治産者並びに破産者で復権を得ない者

2　申請書又は添付書類の中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

3　手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

4　入札参加資格を希望する業務の種類について、直前一年において契約実績高のない者

5　建築関係建設コンサルタント業務の建築一般の入札参加資格を希望する者にあっては、建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二十三条の三の規定による建築士事務所の登録を受けていない者

6　測量の入札参加資格を希望する者にあっては、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第五十五条の五の規定による測量業者としての登録を受けていない者

三　資格審査の申請手続

入札参加資格の審査を受けようとする者は、指名競争参加資格審査申請書（様式第一号）に次に掲げる書類を添えて、平成十二年二月十五日（火）から同月二十九日（火）までの間に鳥取県土木部管理課建設業係（〒六八〇－八五七〇　鳥取市東町一丁目二二〇　電話〇八五七－二六－七三四七）に持参し、又は郵送すること（郵送の場合は、平成十二年二月二十九日（火）までの消印のあるものに限り、受け付ける。）。ただし、提出期限について知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

なお、建設コンサルタント登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十七号）、地質調査業者登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十八号）又は補償コンサルタント登録規程（昭和五十九年建設省告示第千三百四十一号）の定めるところにより登録を受けた者にあっては、次に掲げる書類のうち、2から5までの書類については、建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程又は補償コンサルタント登録規程の定めるところにより建設大臣に提出した直前一年の現況報告書の写しをもって代えることができる。

1　営業所一覧表（様式第二号）
2　測量等実績調書（様式第三号）
3　技術者経歴書（様式第四号）
4　法人にあっては直前一年の貸借対照表、損益計算書、完成業務原価報告書及び利益処分（損失処理）に関する書類、個人にあっては直前一年の貸借対照表、損益計算書及び完成業務原価報告書
5　法人にあっては商業登記簿の謄本、個人にあっては、その者の身元証明書
6　業務を行うについて法令に基づく登録をしている場合にあっては、その登録の証明書
7　入札参加等の権限の委任状（年間委任の場合に限る。）
8　資格審査申請書確認表（様式第五号）
9　県内の営業所（本店、支店又は常時契約を締結する事務所）に配置されている技術者のうちに、技術士法（昭和五十八年法律第二十五号）による登録を受けている者又は社団法人建設コンサルタンツ協会の行うシビルコンサルティングマネージャー（RCCM）資格試験に合格し、登録を受けている者がいる場合にあっては、その登録証の写し

四　入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、それが決定されたときから平成十三年三月三十一日までとする。ただし、平成十三年度の入札参加資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。

様式第１号

※01受付番号		02業者コード	

※03 申請者の規模		04 適格組合証明	平成　年　月　日 第　　号

指名競争　参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成12年度において、鳥取県が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成　　年　　月　　日

鳥取県知事　　様

05 本店郵便番号　　―

06 本店住所（フリガナ）

07 商号又は名称（フリガナ）

08 法人形態

09 役職

10 担当者氏名（フリガナ）

代表者氏名（フリガナ）　　印

11 本店電話番号

12 担当者電話番号　　（内線番号　　）

13 本店FAX番号

14 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　　号	年　月　日	建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　　号	年　月　日
地質調査業者	第　　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明事業者	第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日

15 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

※受付番号		業者コード	

16 測量等実績高	①競争参加資格希望業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④直前2か年間の年間平均実績高（千円）
		年　月から 年　月まで（千円）	年　月から 年　月まで（千円）	年　月から 年　月まで（千円）	年　月から 年　月まで（千円）	
	測量					
	建築関係建設コンサルタント業務					
	土木関係建設コンサルタント業務					
	地質調査業務					
	補償関係コンサルタント業務					
	その他					
	合計					

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載してください。

17 自己資本額	区分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	計（千円）	決算後の増減額（千円）	合計（千円）
	①（うち外国資本）払込資本金					（　）
	②準備金・積立金					
	③次期繰越利益（欠損）金					
	④計			（P）		
	⑤（P）（再掲）					

※受付番号		業者コード	

18 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)					
19 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)					
	② 流動負債(千円)(n)					
	③ 固定資産(千円)(Q)					
	④ 総資本額(千円)(R)					

21 外資状況	1 外国籍会社 [国名：　　]	3 日本国籍会社 [国名：　　] (比率：　%) [国名：　　] (比率：　%)
	2 日本国籍会社 [国名：　　] (比率：100%)	

20 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	.　(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	.　(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	.　(%)

22 営業年数等	① 創業	年　月　日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③ 現組織への変更	年　月　日
	④ 営業年数	(年)

23 常勤職員の数 (人)	① 技術職員		② 事務職員		③ その他の職員		④ 計		⑤役職員等

24 有資格者数 (人)	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
	土地家屋調査士	司法書士	技術士								
			建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門
	技術士 地質調査	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者			

様式第２号

※受付番号		営業コード	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話・ＦＡＸ番号
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		
		―		

記載要領
1　本表は、申請日現在で作成すること。
2　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する支店等営業所の名称を記載すること。
3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4　「電話・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下段にＦＡＸ番号をそれぞれ左詰めで記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「―（ハイフン）」で区切ること。

様式第３号

※受付番号		業者コード	

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）

注文者	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業務の種類又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
2　本表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等の対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

様式第４号

※受付番号		業者コード	

技術者経歴書

（種類）

氏名	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。

2　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校、高等学校等の別を記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定をうけたものを記載すること。
　（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）

4　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第５号

※受付番号		※業者コード		適格証明	

資格審査申請書確認表

郵便番号　　県コード　本店住所

名称　　代表者氏名

商号コード　名称（フリガナ）　　役職コード

本店電話番号

本店ＦＡＸ番号

登録等事業								
測量業者	建築士事務所	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	不動産鑑定	土地家屋調査	司法書士	計量証明

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント業務									土木関係建設コンサルタント業務																															地質調査	補償関係コンサルタント業務								
													建設コンサルタント																																		補償コンサルタント								
	測量一般	地図の調査	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	調査	河川、砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気及び電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析及び解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償及び特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定	登記手続等
登録																																																								
希望																																																								

※印は記入不要です